



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バンダイナムコホールディングス
コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 祝男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・報道機関向け)

TEL 03-5783-5500
平成23年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	394,178	4.1	16,338	767.3	16,399	759.6	1,848	—
22年3月期	378,547	△11.2	1,883	△91.6	1,907	△92.2	△29,928	—

(注) 包括利益 23年3月期 △4,599百万円 (—%) 22年3月期 △24,959百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	7.71	7.71	0.8	5.2	4.1
22年3月期	△123.98	—	△12.4	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △8百万円 22年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	308,269	213,693	68.8	896.83
22年3月期	325,935	229,012	69.5	938.74

(参考) 自己資本 23年3月期 212,102百万円 22年3月期 226,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,561	△7,372	△18,825	89,329
22年3月期	10,581	△9,863	△15,276	97,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,797	—	2.4
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	5,738	311.3	2.6
24年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	70.9	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成24年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	165,000	△5.0	3,000	△40.8	3,000	△40.1	500	—	2.11
通期	400,000	1.5	16,500	1.0	16,500	0.6	8,000	332.8	33.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	240,000,000 株	22年3月期	250,000,000 株
23年3月期	3,497,884 株	22年3月期	8,540,776 株
23年3月期	239,810,150 株	22年3月期	241,402,251 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
4. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高の進行、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰などの影響を受け、依然として停滞感が見られました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響もあり、エンターテインメント業界においても不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは平成21年4月にスタートした3カ年の中期計画に基づき、中長期的に目指す姿である「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」に向けて、グローバル経営基盤の整備を推進しております。また、このグローバル経営基盤の整備をより確実に遂行するために、平成22年4月に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」に着手し、スピードあるグループへの変革及び収益力向上と財務体質の強化に取り組みました。

事業面においては、トイホビー事業の国内定番キャラクター玩具やカード商材が好調に推移したことに加え、リスタートプランに基づき着手した様々な施策により、コンテンツ事業、アミューズメント施設事業を中心に一定の成果をあげることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高394,178百万円（前期比4.1%増）、営業利益16,338百万円（前期比767.3%増）、経常利益16,399百万円（前期比759.6%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間に特別損失として計上した投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額に加え、第4四半期連結会計期間には東日本大震災によるアミューズメント施設を中心とした被害に係る特別損失（472百万円）を計上しました。また、海外の販売子会社を中心とした赤字幅拡大の一方、主として国内子会社の増益に伴い、当初の見込と比較して法人税等が増加したことから、当期純利益は1,848百万円（前期は29,928百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行っており、前期比較にあたっては前連結会計年度の業績を適用後の金額に組み替えて行っております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内の定番キャラクター玩具が、「仮面ライダーオーズ/000」、「ハートキ ャッチプリキュア！」を中心に大変好調に推移するとともに、平成23年2月からスタートした新しいスーパー戦隊 シリーズの「海賊戦隊ゴーカイジャー」も好スタートを切っております。また、「ドラゴンボールヒーローズ」な どのデジタルカードゲーム、オンラインゲームと連動したカードゲームの「プロ野球オーナーズリーグ」が好調に 推移し、業績に大きく貢献しました。さらに玩具菓子、子供服などの周辺事業も、「仮面ライダー」シリーズなど の人気キャラクターを軸とした各カテゴリーを連動した商品展開により業績が改善しました。

一方、海外では、欧米において「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズのテレビ放映頻度の減少に伴い苦戦するなか、中長期的な成長へ向けた新しいカテゴリーやコンテンツの開拓に着手しましたが、「BEN10（ベ ンテン）」が好調に推移した前連結会計年度には及びませんでした。

この結果、トイホビー事業における売上高は158,374百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は13,812百万円（前期比28.1%増）となりました。

[コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション3・Xbox360向け「NARUTO -ナル ト- 疾風伝 ナルティメットストーム2」がワールドワイドでミリオンセラーとなるとともに、国内においては、 より迅速な顧客ニーズへの対応により、プレイステーション・ポータブル向け「GOD EATER BURST（ゴッドイーター バースト）」、「AKB1/48 アイドルと恋したら…」などが人気となりました。しかしながら、海外を中心に新たな フランチャイズ化を目指して展開した新規タイトルが計画を下回る結果となりました。

業務用ゲーム機については、「機動戦士ガンダム EXTREME VS.（エクストリームバーサス）」や「ワンピース」 を中心とした人気キャラクターの景品が好調に推移しました。映像音楽コンテンツについては、好調な「機動戦士 ガンダムUC（ユニコーン）」のパッケージ販売に加え、タイトルの選択と集中により収益性が改善しました。ネット ワークコンテンツは、従来の月額課金の会員数は減少したものの、平成22年12月からサービス提供を開始した SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）向けサービスの「ガンダムロワイヤル」が好スタートを切りま した。

なお、前連結会計年度に一部子会社に係るのれんを減損処理したため、前期比でのれんの償却費が減少するとと もに、効率化施策の実施により固定費が減少しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は179,917百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は3,092百万円（前期は7,760百万円のセグメント損失）となりました。

[アミューズメント施設事業]

アミューズメント施設事業につきましては、国内市場において底打ち感が出てきたなか、顧客セグメント別の営業戦略に取り組み、「ウルトラマン」、「仮面ライダー」、「たまごっち」などのキャラクターの世界観を体感できる差異化された店舗が好調に推移しました。平成23年3月は東日本大震災の影響を受けたものの、通期の国内アミューズメント施設の既存店売上高は前期比は101.0%となりました。一方、採算性の低い関連事業からの撤退等により、売上高は減少したものの収益性は改善しました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、ヨーロッパ地域において低調な推移となったものの、アメリカ地域においては前連結会計年度に実施した効率化施策の効果により収益性が改善しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は62,337百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は1,778百万円（前期比524.4%増）となりました。

平成23年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
268店	831店	3店	1,102店

[その他]

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当連結会計年度は、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は18,503百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益は810百万円（前期比151.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢は、世界的には中東情勢の緊迫化、国内においては東日本大震災及び想定される電力不足等による消費の落ち込みなど様々な影響が考えられ、厳しい環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界の事業環境もこの影響を受け、当面不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況下、当社グループは平成21年4月よりスタートした3カ年の中期計画で掲げたグローバル経営基盤の整備を着実に実行し、グローバル市場における中長期的な成長につなげてまいります。

トイホビー事業につきましては、国内では男児向けの「仮面ライダーオーズ/000」、「海賊戦隊ゴーカイジャー」、女兒向けの「スイートプリキュア♪」などの定番キャラクター玩具、デジタルカードゲームや「プロ野球オーナーズリーグ」などのカード商材の展開を強化してまいります。さらに、国内において圧倒的No.1のポジションを目指すなか、新たなターゲットへ向けた新規商材を次々と投入してまいります。海外では、Power Rangersシリーズの2年ぶりの新作となる「Power Rangers SAMURAI（パワーレンジャー・サムライ）」や、定番キャラクターとして定着した「BEN10（ベンテン）」を軸に収益性の改善をはかるとともに、女兒向け玩具、幼児向け玩具などの新規カテゴリーの拡大をはかってまいります。

コンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、プレイステーション3・Xbox360向け「ACE COMBAT ASSAULT HORIZON」などの国内開発の人気フランチャイズタイトルを中心に国内外へ向けて展開し、収益性の向上をはかります。また、業務用ゲーム機では「鉄拳」や「ドラゴンボール」といった人気シリーズの最新機器を中心に、映像音楽コンテンツでは「機動戦士ガンダムUC（ユニコーン）」を中心に展開を強化してまいります。さらに、ネットワークコンテンツについては、他のカテゴリーとの連動をはかりつつ、SNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）向けコンテンツやオンラインゲームを強化し、コンテンツ価値の最大化を目指します。

アミューズメント施設事業につきましては、国内において、依然として東日本大震災の被害により4店舗が営業を休止しておりますが、節電への協力を行いつつ、当社グループならではのキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を推進してまいります。海外においては、引き続き各種効率化施策を実施し、収益力の向上をはかってまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績は、売上高400,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益16,500百万円（前期比1.0%増）、経常利益16,500百万円（前期比0.6%増）、当期純利益8,000百万円（前期比332.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,666百万円減少し308,269百万円となりました。これは主に現金及び預金が8,521百万円、商品及び製品が2,263百万円、無形固定資産のその他に含まれるのれんが2,224百万円、評価損の計上等に伴い投資有価証券が2,105百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,347百万円減少し94,576百万円となりました。これは主に未払金が6,728百万円増加したものの、返済により短期借入金が5,447百万円、長期借入金が3,333百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,318百万円減少し213,693百万円となりました。これは主に為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が6,875百万円、配当金の支払等により利益剰余金が3,962百万円それぞれ減少したことや、市場買付の実施等に伴い自己株式を4,171百万円取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.5%から68.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ8,446百万円減少し、89,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,561百万円（前期比113.2%増）となりました。これは法人税等の支払額が10,437百万円（前期は8,761百万円）、売上債権の増加額が8,155百万円（前期は13,478百万円の減少）など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益が11,460百万円（前期は19,294百万円の損失）、減価償却費が18,000百万円（前期は18,988百万円）、未払金の増加額が7,635百万円（前期は5,955百万円の減少）となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,372百万円（前期比25.3%減）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が1,221百万円（前期は2,739百万円）ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が9,312百万円（前期は10,008百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18,825百万円（前期比23.2%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が8,657百万円（前期は8,761百万円）、配当金の支払額が5,797百万円（前期は5,795百万円）、自己株式の取得による支出が4,171百万円（前期は9百万円）であったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	67.1	69.4	70.9	69.5	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	116.1	83.1	65.3	67.5	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	53.8	41.9	95.5	156.2	34.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	180.1	199.6	113.0	32.9	42.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施しております。なお、当期の配当見込及び次期の配当予想につきましては、この基本方針に基づき決定しており、当期の年間配当額は24円とさせていただき予定です。次期の配当につきましては、当期と同額の24円の年間配当とさせていただき予定です。

また、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。この基本方針に基づき、当期に次のとおり自己株式の取得の実施及び自己株式の取得の決定を行っております。

平成22年11月5日開催の取締役会決議

- ①取得期間：平成22年11月11日～平成22年12月24日
- ②取得した株式の総数：5,000,000株
- ③株式の取得価額の総額：4,169百万円

平成23年2月25日開催の取締役会決議

- ①取得期間：平成23年2月28日～平成23年12月31日
- ②取得し得る株式の総数：20,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額：20,000百万円(上限)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしております。また、中長期で目指す姿を「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」として、海外市場の強化、コンテンツ戦略における変革、グローバル市場で戦うための規模拡大を目的とした各種戦略を中長期的に推進しております。さらに、これらの戦略をより確実に遂行するために、平成22（2010）年4月より新たな経営体制のもと、「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上と財務体質の強化」をはかることを目的に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」を推進しております。なお、平成24（2012）年4月からスタートする中期計画の策定にも着手しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、海外事業を中心とした投資を強化することにより利益成長を目指すことに加え、株主資本の有効活用により経営基盤の強化と安定化を実現し、中長期的に連結ROE10.0%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期計画の戦略

平成21（2009）年4月にスタートした3ヵ年中期計画では、グローバル成長基盤の整備を推進するため、事業戦略としての「フォーカス」、機能戦略としての「エンターテインメント・ハブの進化」の2つの戦略を推進いたします。

事業戦略「フォーカス」における取り組み

事業戦略「フォーカス」では、市場環境や競合優位性を踏まえ各事業のミッションを明確にしております。具体的には、トイホビー戦略ビジネスユニットにおいては、「積極的に攻め続ける」をキーワードに、国内市場の好調な流れを更に加速させるとともに、海外の収益性改善及び将来の成長に向けた投資を継続してまいります。一方、市場環境の変化が著しいコンテンツ戦略ビジネスユニットにおいては、「攻め方を変える」をキーワードに、顧客嗜好に迅速に対応してまいります。また、収益基盤の強化に努めてきたアミューズメント施設戦略ビジネスユニットにおいては、「攻守一体」をキーワードに、選択と集中による収益安定化に加えて、新たな収益源の構築をはかってまいります。

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」における取り組み

機能戦略「エンターテインメント・ハブの進化」では、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の一連の機能をグループ内に加え、外部パートナー企業との相乗効果をはかることでさらに強固なものとしてまいります。中期計画においては、これまで国内中心だったこのモデルを、グローバルモデルへと進化させてまいります。

② 中期計画の戦略を支える施策

コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、事業の再生・撤退を迅速に判断するための指標のひとつとしてROIC（投下資本利益率）を採用しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進してまいります。

人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業の非連続成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループでは、環境マネジメントの強化を目指し、中期的なグループ環境目標として、グループの各事業所から排出する二酸化炭素（CO2）を平成24（2012）年3月期末までに5.4%削減（平成21（2009）年3月期比）することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「グローバル規模での競争激化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期計画に掲げた事業戦略「フォーカス」により各事業のミッションを明確にしております。

また、現在の厳しい経済環境とグループの収益力低下という現状を踏まえ、当社グループが中長期的に「世界で存在感のあるエンターテインメント企業グループ」を目指すため、平成22（2010）年4月より新たな経営体制のもと、「スピードあるグループへの変革」と「収益力向上と財務体質の強化」をはかることを目的に「バンダイナムコグループ・リスタートプラン」を推進しております。

さらに、「東日本大震災による経済環境への影響」という新たな課題に対しては、被災地の一日も早い復興へ向けた支援を実施するとともに、電力不足に対応した事業運営を行ってまいります。

① 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源を最大限活用するとともに、各事業間の相乗効果発揮や外部パートナーとのアライアンスなどによりターゲットやカテゴリーの拡大を行います。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、スピード感を持って様々な取り組みを行ってまいります。

一方では、間接業務の見直しなど、グループ全体で効率化を推進してまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、中期計画の戦略に基づき、欧米市場における中長期的な成長に向け、積極的な投資を行ってまいります。具体的には、海外での事業拡大に向け、コンテンツラインナップの強化、事業カテゴリーの拡大、展開地域の拡大等をはかってまいります。

コンテンツ戦略の変革への取り組み

当社グループでは、流通・メディアの寡占化やネットワークの普及などの環境変化に対応するため、コンテンツの創出・獲得、育成、活用の機能を強化いたします。具体的には、グループを横断する会議体「コンテンツビジネス戦略会議」の開催により個々のコンテンツ価値の最大化をはかるとともに、新規コンテンツの創出・獲得の強化を目指しております。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、斬新な発想とあくなき情熱でエンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を、世界中の人々に提供し続けることを企業理念としております。「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定めております。この基本方針のもと、「グループCSR委員会」とその分科会である「グループCSR部会」に加え、「グループリスクコンプライアンス委員会」、「グループ情報セキュリティ委員会」、「内部統制委員会」を開催し、各種施策に取り組んでおります。

② 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界においては、「少子化による国内市場の縮小」、「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内において圧倒的No.1の地位確立を目指し、ターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場においては既存事業の強化による収益性の改善に加え、コンテンツラインナップ、事業カテゴリー、展開地域の拡大をはかり、中期的な成長を目指してまいります。また、これらをより効率的かつ効果的に展開していくために、外部パートナーとの協力関係の構築も視野に、特に欧米における経営資源の投下を積極的に実施してまいります。

コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界においては、「プラットフォームと顧客ニーズの多様化」などの課題があります。当社グループでは、従来の事業カテゴリーを軸とした展開を見直し、コンテンツを軸として事業戦略を推進することにより、全世界の顧客ニーズの変化にスピーディに対応しております。また、コンテンツの創出・獲得を担うプロデュース集団は中小規模の組織の集合体とし、権限委譲により顧客ニーズの変化に迅速に対応しております。今後は国内主導で開発を行い、厳選された家庭用ゲームソフトをワールドワイドで展開するとともに、業務用ゲーム機やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）向けのコンテンツなど幅広い出口へ向けて展開し、コンテンツ価値の最大化をはかってまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界においては、「顧客嗜好の多様化」、「個人消費の低迷」、「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内を中心にキャラクターマーチャンダイジングのノウハウを活用した、当社グループならではの付加価値により差異化した施設の運営及びサービスの提供を推進する一方で、国内外における事業の選択と集中を継続的に実施してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,647	88,126
受取手形及び売掛金	52,726	57,262
有価証券	2,037	—
商品及び製品	12,817	10,553
仕掛品	23,805	26,741
原材料及び貯蔵品	4,334	4,406
繰延税金資産	5,763	6,591
その他	20,769	18,072
貸倒引当金	△1,138	△820
流動資産合計	217,762	210,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,671	24,160
減価償却累計額	△14,173	△14,611
建物及び構築物 (純額)	10,497	9,548
アミューズメント施設・機器	60,826	61,617
減価償却累計額	△45,499	△47,557
アミューズメント施設・機器 (純額)	15,327	14,059
土地	11,592	10,785
その他	71,180	68,422
減価償却累計額	△62,582	△60,225
その他 (純額)	8,597	8,197
有形固定資産合計	46,014	42,591
無形固定資産		
のれん	2,951	—
その他	9,550	8,536
無形固定資産合計	12,501	8,536
投資その他の資産		
投資有価証券	23,275	21,169
繰延税金資産	5,886	5,759
その他	22,302	21,181
貸倒引当金	△1,807	△1,905
投資その他の資産合計	49,656	46,206
固定資産合計	108,172	97,334
資産合計	325,935	308,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,956	36,641
短期借入金	8,876	3,428
未払金	13,741	20,470
未払法人税等	8,239	7,979
役員賞与引当金	402	878
事業整理損失引当金	767	42
返品調整引当金	2,034	1,505
災害損失引当金	—	165
その他	16,584	14,994
流動負債合計	86,604	86,105
固定負債		
長期借入金	3,333	—
再評価に係る繰延税金負債	673	673
役員賞与引当金	129	237
退職給付引当金	2,403	2,763
役員退職慰労引当金	32	—
その他	3,746	4,795
固定負債合計	10,319	8,470
負債合計	96,923	94,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,960	69,923
利益剰余金	163,454	159,491
自己株式	△9,455	△3,496
株主資本合計	243,958	235,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	447
繰延ヘッジ損益	79	3
土地再評価差額金	△6,491	△6,491
為替換算調整勘定	△10,900	△17,775
その他の包括利益累計額合計	△17,292	△23,816
新株予約権	810	—
少数株主持分	1,535	1,590
純資産合計	229,012	213,693
負債純資産合計	325,935	308,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	378,547	394,178
売上原価	249,793	254,763
売上総利益	128,753	139,414
販売費及び一般管理費	126,869	123,076
営業利益	1,883	16,338
営業外収益		
受取利息	371	170
受取配当金	212	218
負ののれん償却額	124	118
受取賃貸料	—	106
その他	526	257
営業外収益合計	1,234	870
営業外費用		
支払利息	378	142
為替差損	620	487
その他	212	179
営業外費用合計	1,210	809
経常利益	1,907	16,399
特別利益		
固定資産売却益	37	247
投資有価証券売却益	176	252
事業譲渡益	—	405
貸倒引当金戻入額	61	331
退職給付引当金戻入額	14	—
新株予約権戻入益	402	715
その他	49	404
特別利益合計	741	2,356
特別損失		
固定資産売却損	20	4
固定資産除却損	321	—
減損損失	15,902	996
投資有価証券評価損	—	2,059
事業整理損	1,865	—
特別退職金	1,899	848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,205
その他	1,933	2,179
特別損失合計	21,943	7,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,294	11,460
法人税、住民税及び事業税	7,064	10,946
過年度法人税等	963	—
法人税等調整額	2,470	△1,474
法人税等合計	10,498	9,471
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,988
少数株主利益	135	140
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,928	1,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	465
繰延ヘッジ損益	—	△76
為替換算調整勘定	—	△6,928
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△49
その他の包括利益合計	—	※2 △6,588
包括利益	—	※1 △4,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△4,675
少数株主に係る包括利益	—	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	79,887	79,960
当期変動額		
自己株式の処分	72	41
自己株式の消却	—	△10,077
当期変動額合計	72	△10,036
当期末残高	79,960	69,923
利益剰余金		
前期末残高	199,453	163,454
当期変動額		
剰余金の配当	△5,795	△5,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,928	1,848
連結範囲の変動	115	△13
持分法の適用範囲の変動	△416	—
会社分割による増加	25	—
当期変動額合計	△35,999	△3,962
当期末残高	163,454	159,491
自己株式		
前期末残高	△9,624	△9,455
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△4,171
自己株式の処分	184	54
自己株式の消却	—	10,077
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
当期変動額合計	168	5,959
当期末残高	△9,455	△3,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	279,717	243,958
当期変動額		
剰余金の配当	△5,795	△5,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,928	1,848
自己株式の取得	△9	△4,171
自己株式の処分	256	95
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
連結範囲の変動	115	△13
持分法の適用範囲の変動	△416	—
会社分割による増加	25	—
当期変動額合計	△35,758	△8,039
当期末残高	243,958	235,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,911	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,930	428
当期変動額合計	1,930	428
当期末残高	19	447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△105	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	△76
当期変動額合計	185	△76
当期末残高	79	3
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,299	△6,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	—
当期変動額合計	△192	—
当期末残高	△6,491	△6,491
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,755	△10,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,855	△6,875
当期変動額合計	2,855	△6,875
当期末残高	△10,900	△17,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△22,071	△17,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,779	△6,524
当期変動額合計	4,779	△6,524
当期末残高	△17,292	△23,816
新株予約権		
前期末残高	1,468	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△657	△810
当期変動額合計	△657	△810
当期末残高	810	—
少数株主持分		
前期末残高	1,465	1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	54
当期変動額合計	69	54
当期末残高	1,535	1,590
純資産合計		
前期末残高	260,579	229,012
当期変動額		
剰余金の配当	△5,795	△5,797
当期純利益又は当期純損失 (△)	△29,928	1,848
自己株式の取得	△9	△4,171
自己株式の処分	256	95
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
連結範囲の変動	115	△13
持分法の適用範囲の変動	△416	—
会社分割による増加	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,191	△7,279
当期変動額合計	△31,566	△15,318
当期末残高	229,012	213,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△19,294	11,460
減価償却費	18,988	18,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,205
減損損失	15,902	996
のれん償却額	4,844	2,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	946	△83
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	622	△708
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,265	△363
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△102	584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	453	373
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	165
受取利息及び受取配当金	△584	△388
支払利息	378	142
為替差損益(△は益)	225	343
持分法による投資損益(△は益)	△0	8
固定資産除却損	321	564
固定資産売却損益(△は益)	△16	△241
アミューズメント施設・機器除却損	570	425
投資有価証券売却損益(△は益)	△151	△443
投資有価証券評価損益(△は益)	141	2,102
事業譲渡損益(△は益)	—	△405
売上債権の増減額(△は増加)	13,478	△8,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,725	△1,849
アミューズメント施設・機器設置額	△4,410	△4,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,701	3,668
未払金の増減額(△は減少)	△5,955	7,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	675
その他	2,512	△538
小計	19,082	33,157
利息及び配当金の受取額	581	379
利息の支払額	△321	△536
法人税等の支払額	△8,761	△10,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,581	22,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121	△984
定期預金の払戻による収入	448	275
有形固定資産の取得による支出	△7,177	△6,642
有形固定資産の売却による収入	123	1,110
無形固定資産の取得による支出	△2,830	△2,670
投資有価証券の取得による支出	△421	△92
投資有価証券の売却による収入	471	604
連結子会社株式の取得による支出	△81	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,760	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8
事業譲渡による収入	—	405
貸付けによる支出	△1,069	△1,372
貸付金の回収による収入	171	1,160
差入保証金の差入による支出	△398	△370
差入保証金の回収による収入	2,739	1,221
その他	42	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,863	△7,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△576	△105
長期借入金の返済による支出	△8,761	△8,657
リース債務の返済による支出	△83	△73
自己株式の取得による支出	△9	△4,171
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,795	△5,797
少数株主への配当金の支払額	△51	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,276	△18,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,010	△4,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,547	△8,474
現金及び現金同等物の期首残高	110,037	97,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△45	—
現金及び現金同等物の期末残高	97,776	89,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンダイ ㈱バンダイナムコゲームス バンダイビジュアル㈱ ㈱ナムコ NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. NAMCO Holdings UK LTD. 萬代 (香港) 有限公司</p> <p>BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。バンダイネットワークス㈱及び㈱アニメチャンネルは連結子会社との合併に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. が、Distribution Partners S. A. S. の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、Distribution Partners S. A. S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S. A. S. に変更いたしました。) 及び同社の子会社18社を連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスが新設分割により設立した㈱バンダイナムコオンラインを連結の範囲に加え、㈱セイカ及び㈱ナムコ・エコロテックは清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD.</p> <p>なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 77社 主要な連結子会社の名称 ㈱バンダイ ㈱バンダイナムコゲームス ㈱ナムコ NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. NAMCO Holdings UK LTD. 萬代 (香港) 有限公司</p> <p>BANDAI Polska sp. zo. oは重要性が増したため、㈱バンダイナムコクリエイティブは新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ディースリー・パブリッシャー及び㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは連結子会社との合併に伴い、㈱ナムコトレーディング及び㈱ナムコ・スバリゾートは清算に伴い、Bowling Station S. L. U. は同社株式の売却のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハビネット ㈱創通 ピープル㈱</p> <p>なお、Distribution Partners S. A. S. は株式の追加取得により完全子会社となったため、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外し、㈱円谷プロダクションは重要性が増したため、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 BANDAI LOGIPAL (H. K.) LTD. 等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハビネット ㈱創通 ピープル㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社（国内18社、海外26社）の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社（国内10社、海外25社）の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>② 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 災害損失引当金 一部の国内連結子会社は、東日本大震災により被災した資産の原状回復等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <hr/>

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び（7）に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更) 表示区分の変更</p> <p>アミューズメント施設事業において、従来、店舗の後方支援的な業務に係る費用を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として表示することといたしました。この変更は、アミューズメント施設事業の競争が激化していることから、店舗運営方法や運営スタッフの役割の見直しを行い、店舗管理業務を明確化したことに伴い、同業務に係る費用を、売上と売上原価の対応の観点から、より適切に区分表示するために変更したものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は2,011百万円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ83百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,334百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は15,394百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は116百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「事業整理損」の金額は114百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は122百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は718百万円)並びに「和解金」(当連結会計年度は66百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△14百万円)は、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度末の残高は2,817百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末の残高は726百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は115百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は122百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は564百万円)及び「事業整理損」(当連結会計年度は104百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度は42百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。</p> <p>6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(NAMCO BANDAI Partners S. A. S. への追加出資)</p> <p>平成21年 7月 7日に、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. は、Distribution Partners S. A. S. の株式を追加取得し、Distribution Partners S. A. S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S. A. S. に変更いたしました。) は当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 Distribution Partners S. A. S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S. A. S. に変更いたしました。)</p> <p>事業の内容 電子製品、PC・ゲームコンソール向け商品の流通</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p>欧州地域における当社グループに関わる販売網を構築することにより、欧州地域におけるゲームコンテンツ事業の強化をはかることを目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p>平成21年 7月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>株式取得</p> <p>(5) 追加取得した議決権比率</p> <p>66.0% (追加取得後の議決権比率 100.0%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p>平成21年 7月 1日から平成22年 3月31日まで</p> <p>なお、平成21年 4月 1日から平成21年 6月30日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"><tr><td>追加取得の対価</td><td>3,627百万円</td></tr><tr><td>取得に直接要した費用</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>既存持分</td><td>631百万円</td></tr><tr><td><u>取得原価</u></td><td><u>4,312百万円</u></td></tr></table>	追加取得の対価	3,627百万円	取得に直接要した費用	53百万円	既存持分	631百万円	<u>取得原価</u>	<u>4,312百万円</u>	
追加取得の対価	3,627百万円								
取得に直接要した費用	53百万円								
既存持分	631百万円								
<u>取得原価</u>	<u>4,312百万円</u>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																				
<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 8,305百万円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法 ただし、当連結会計年度末に、株式取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,828百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,408百万円</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,413百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,822百万円</u></td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当ありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当ありません。</p> <p>8. 取得原価配分 のれん以外に配分された識別可能資産及び負債はありません。</p> <p>9. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,980百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">4,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">4,592百万円</td> </tr> </table> <p>概算額の算定については、当連結会計年度の売上高及び損益に、Distribution Partners S.A.S.の平成21年4月1日から平成21年6月30日までの売上高及び損益を加算して算出しております。</p> <p>なお、当該概算額については監査証明を受けておりません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	流動資産	17,344百万円	固定資産	484百万円	<u>資産合計</u>	<u>17,828百万円</u>	流動負債	19,408百万円	<u>固定負債</u>	<u>2,413百万円</u>	<u>負債合計</u>	<u>21,822百万円</u>	売上高	25,980百万円	営業損失	3,926百万円	経常損失	4,396百万円	当期純損失	4,592百万円	<p style="text-align: center;">当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
流動資産	17,344百万円																				
固定資産	484百万円																				
<u>資産合計</u>	<u>17,828百万円</u>																				
流動負債	19,408百万円																				
<u>固定負債</u>	<u>2,413百万円</u>																				
<u>負債合計</u>	<u>21,822百万円</u>																				
売上高	25,980百万円																				
営業損失	3,926百万円																				
経常損失	4,396百万円																				
当期純損失	4,592百万円																				

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△25,149百万円
少数株主に係る包括利益	189
計	△24,959

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,879百万円
繰延ヘッジ損益	185
土地再評価差額金	△192
為替換算調整勘定	2,906
持分法適用会社に対する持分相当額	53
計	4,833

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,672	132,177	27,909	65,112	7,674	378,547	—	378,547
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,170	5,350	1,326	250	9,777	19,876	(19,876)	—
計	148,843	137,528	29,236	65,362	17,452	398,423	(19,876)	378,547
営業費用	138,057	144,373	30,107	65,077	17,093	394,710	(18,047)	376,663
営業利益 (損失: △)	10,786	△6,845	△871	284	358	3,712	(1,828)	1,883
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	111,992	101,495	19,240	38,775	17,578	289,082	36,853	325,935
減価償却費	8,194	5,477	2,266	7,319	482	23,740	216	23,956
減損損失	146	7,041	6,312	2,351	50	15,902	—	15,902
資本的支出	6,865	1,870	513	4,496	422	14,168	249	14,418

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (3) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等
- (4) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (5) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円でありま
す。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であります。その主なも
のは当社での余剰運転資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資
産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

6. 事業の種類別セグメント区分の変更

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場においてさらなる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、当連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

	トイホビ ー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	144,221	33,633	76,917	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	5,669	1,004	352	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	149,891	34,638	77,269	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	138,281	34,599	76,876	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	11,609	38	393	565	24,140	(1,792)	22,348
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	130,404	119,604	48,071	54,400	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	4,073	3,113	9,570	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	-	13	776	77	930	22	953
資本的支出	6,723	2,609	885	6,712	385	17,316	164	17,481

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,209	29,269	45,955	17,112	378,547	—	378,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,768	3,582	961	21,578	37,891	(37,891)	—
計	297,978	32,852	46,916	38,691	416,438	(37,891)	378,547
営業費用	292,440	36,177	47,305	35,922	411,846	(35,182)	376,663
営業利益（損失：△）	5,537	△3,324	△388	2,768	4,592	(2,708)	1,883
II 資産	206,157	28,465	40,432	24,888	299,942	25,992	325,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ等

②ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・ドイツ等

③アジア…………… 香港・タイ・韓国・中国・オーストラリア等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S. A. S. 及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツ、アジアの区分にはオーストラリアが加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	31,370	46,196	21,720	99,286
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	378,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.3	12.2	5.7	26.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・ドイツ・中東・アフリカ諸国等

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S. A. S. 及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツが加わっております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等、業務用ゲーム機等の製造販売を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,672	161,644	65,112	372,429	6,117	378,547	—	378,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,170	5,827	250	9,248	9,672	18,921	△18,921	—
計	148,843	167,471	65,362	381,678	15,790	397,468	△18,921	378,547
セグメント利益 又は損失(△)	10,786	△7,760	284	3,310	322	3,633	△1,749	1,883
セグメント資産	111,992	120,335	38,775	271,103	17,278	288,382	37,553	325,935
その他の項目								
減価償却費	8,194	7,747	7,319	23,261	478	23,740	216	23,956
減損損失	146	13,354	2,351	15,852	50	15,902	—	15,902
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,865	2,384	4,496	13,747	421	14,168	249	14,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,749百万円には、セグメント間取引消去935百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,685百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額37,553百万円には、セグメント間取引消去△6,614百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産44,168百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額216百万円は、セグメント間取引消去△152百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費368百万円が含まれております。なお、減価償却費にはのれん償却額が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,706	170,653	62,268	387,627	6,550	394,178	—	394,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,667	9,263	69	13,001	11,952	24,953	△24,953	—
計	158,374	179,917	62,337	400,629	18,503	419,132	△24,953	394,178
セグメント利益	13,812	3,092	1,778	18,684	810	19,494	△3,156	16,338
セグメント資産	99,385	119,044	34,153	252,583	17,979	270,563	37,705	308,269
その他の項目								
減価償却費	9,475	2,434	6,183	18,094	470	18,565	△564	18,000
のれん償却額	2	1,792	147	1,943	—	1,943	281	2,224
減損損失	324	83	587	995	1	996	—	996
持分法適用会社への投資額	1,097	—	137	1,235	7,343	8,578	—	8,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,075	1,688	4,185	12,948	220	13,168	270	13,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,156百万円には、セグメント間取引消去△254百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△2,901百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,705百万円には、セグメント間取引消去△7,327百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産45,033百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△564百万円は、セグメント間取引消去△811百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費246百万円が含まれております。
- (4) のれん償却額の調整額281百万円は、報告セグメントに配分していないのれんに係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
307,660	29,690	37,274	19,553	394,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
37,244	1,673	1,953	1,719	42,591

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ハピネット	43,046	トイホビー事業、コンテンツ事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	324	83	587	1	—	996

(注) 「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他	全社・消去(注)	合計
当期償却額	2	1,792	147	—	281	2,224
当期末残高	—	384	0	—	341	726

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社から提出会社に企業結合により移転した投資有価証券等に係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	トイホビー事業	コンテンツ事業	アミューズメント施設事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	114	—	118
当期末残高	—	9	—	—	—	9

(注) 「その他」の金額は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業に係る金額であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 938円74銭	1株当たり純資産額 896円83銭
1株当たり当期純損失金額(△) △123円98銭	1株当たり当期純利益金額 7円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△29,928	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△29,928	1,848
期中平均株式数(株)	241,402,251	239,810,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,487
(うち新株予約権)	—	(31,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<当社> 平成18年6月26日定時株主総会決議による新株予約権 第3回新株予約権 普通株式 1,753,000株 第4回新株予約権 普通株式 562,000株 平成19年6月25日定時株主総会決議による新株予約権 第2回-1 普通株式 92,600株 第2回-2 普通株式 49,700株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>(自己株式の取得の方法について)</p> <p>当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、平成23年2月25日開催の当社取締役会にて決議されました自己株式の取得につきまして、以下のとおり、具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する理由</p> <p>保有資産の有効活用による資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>市場等からの取得</p> <p>平成23年2月28日から平成23年3月28日までに実施した自己株式の公開買付による取得分を控除した株式数および取得価額の総額を上限として取得を実施いたします。</p> <p>(3) 取得の時期</p> <p>平成23年5月11日から平成23年12月31日まで</p> <p>(4) その他</p> <p>平成23年2月25日開催の取締役会決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 20,000,000株 (上限)</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 20,000百万円 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成23年2月28日から平成23年12月31日まで</p> <p>⑤ 上記取締役会決議日以降の取得状況</p> <table border="0"><tr><td>(取得した自己株式の総数)</td><td>5,005,364株</td></tr><tr><td>(自己株式の取得価額の総額)</td><td>4,434百万円</td></tr></table>	(取得した自己株式の総数)	5,005,364株	(自己株式の取得価額の総額)	4,434百万円
(取得した自己株式の総数)	5,005,364株				
(自己株式の取得価額の総額)	4,434百万円				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成23年6月20日付 予定）

新任取締役候補

取締役（社外） 佐山展生（現 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、
GCAサヴィアングループ(株)取締役）

取締役（社外） 田淵智久（現 潮見坂総合法律事務所パートナー、
(株)バンダイナムコゲームス監査役（社外））

退任予定取締役

取締役（社外） 米正剛

取締役（社外） 一條和生

(3) 取締役の担務（平成23年6月20日付 予定）

石川祝男 代表取締役社長

高須武男 取締役 相談役

大津修二 取締役 海外担当 兼 グループ管理本部長

浅古有寿 取締役 経営企画本部長

上野和典 取締役（非常勤） トイホビー戦略ビジネスユニット担当

橘正裕 取締役（非常勤） アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当

田崎學 取締役（社外）

佐山展生 取締役（社外）

田淵智久 取締役（社外）